

岩手大学「いわての復興に貢献する女性研究者支援」

I. 女性研究者支援の取組による成果

One-Up制度（女性限定公募の場合に助教を准教授とする等 上位の職位で公募できる制度）や**ポジティブ・アクション経費制度**（女性限定公募で採用した場合、当該部局に環境整備経費を支給）により、農学部と工学部で計7件（2009～14年度）の女性限定公募を実施した。女性研究者比率は女性研究者支援モデル育成事業（2010～12年度）以前の8.9%（09年度）から10.9%（14年度）に、博士課程在籍者の女性比率も19.4%から22.8%に増加した。**両住まい手当**や**配偶者転勤等同伴休業**による定着支援策により、「手当」施行後は両住まいを理由とした離職はゼロに抑えることができているほか、「両住まい手当があったので応募した」という意見もあり、応募・採用促進にも効果をあげている。

女性研究者研究活動支援事業（拠点型）「いわての復興に貢献する女性研究者支援」での研究力向上の取組により、総括者を女性とする共同研究は09年度にゼロだったが、14年には7件に増加した。

II. 女性研究者研究活動支援事業（拠点型）「いわての復興に貢献する女性研究者支援」の概要

岩手県内や北東北の大学・高等専門学校・研究機関・企業等と連携して、**女性研究者の研究活動や採用・定着の向上**に取組む。この事業をとおして、**地域が活性化し、東日本大震災からの復興に貢献**する。

本学が拠点となり、①研究力向上：研究力向上支援セミナー・女性研究者ネットワーク構築支援、②環境整備：ワーク・ライフ・バランスやキャリアパス構築の相談・支援、③意識改革：シンポジウムや管理職セミナー等を実施している。本学においては、研究支援者の配置、応募促進を目的とするリーフレットの配布等を行っている。

III. プロジェクト推進体制

男女共同参画推進委員会（委員長：学長 委員：副学長、部局長）が重要事項を審議し、男女共同参画推進室が事業の実施にあたっている。室には、室会議（委員長：副学長、委員：兼務教員（副学部長・評議員を含む）、全事務部長、室専任教員（学長枠採用））を置き、本事業実施のための具体的方策の策定を行っている。拠点型事業推進のために室に新たに設置した**女性研究者支援班**が中心となり、**普及対象機関とともに構成する「いわて研究機関女性研究者支援連携推進会議」「北東北大学等教育・研究機関女性研究者支援連携推進会議」**と連携して取組を推進している。

IV. ミッションステートメント

本学を拠点として、地域の各機関の実状に合わせた取組を普及することにより、地域における女性研究者支援への理解が広がり、その結果として、**普及対象機関ではシステム改革が進み支援体制が整備**されるとともに、事業期間終了後も支援の取組が継続されることを目標とする。

本学の立地する地域において女性研究者の研究環境整備が進むことにより、相乗効果として、本学における女性研究者支援も一層加速することをめざす。取組終了までに①女性研究者採用比率20%以上、在籍比率13%、②上位職（教授・准教授）の女性研究者の増加をめざす。③女性研究者の離職ゼロ、④支援を受けた女性研究者の研究力向上、論文発表や外部研究資金獲得等、研究業績の飛躍的向上も目標とする。

V. 岩手大学における女性研究者支援の取組背景

08年に男女共同参画推進室を設置し、09年に男女共同参画推進宣言を公表、多様な構成員が性別や年代に関わりなく学びやすく働きやすい環境の整備を進めてきた。女性研究者支援モデル育成事業では、**女性研究者が暮らす地域をも視野に入れた男女共同参画の推進こそが効果的な女性研究者支援につながる**との考えにもとづき、①環境整備、②女性研究者の育成・裾野拡大、③意識改革を取組の柱とした。

東日本大震災発生後は、被災県の大学として、復興と女性研究者の役割をテーマとした意識改革の取組を実施した。この中で、**復興推進において女性研究者が果たす意義**と今後一層の女性研究者支援の必要性が確認され、拠点型事業の提案に結び付いた。2013年度からは、**拠点型事業「いわての復興に貢献する女性研究者支援」**と並行して**岩手大学男女共同参画行動計画(13年度～17年度(12年7月公表))**を実施している。

【連絡先】 国立大学法人 岩手大学 男女共同参画推進室

電話：019-621-6998 FAX：019-621-6999 メール：equality@iwate-u.ac.jp

ホームページ：http://www.iwate-u.ac.jp/gender2013/

いわての復興に貢献する女性研究者支援

達成目標

【普及先機関において】

1. システム改革の進展
2. 女性研究者支援体制の整備
3. 補助事業終了後の取組継続
4. 高専の女性研究者採用促進および上位職における女性研究者増加

【岩手大学において】

1. 女性研究者採用比率 20%以上
2. 女性研究者在職比率 13%
3. 上位職における女性研究者増加
4. 女性研究者離職ゼロ
5. 女性研究者研究業績の飛躍的向上



主な取組内容

普及先機関

研究力向上



- 女性研究者ネットワーク構築
- 研究計画書作成セミナー
- 共同研究準備・スタート支援

環境整備



- キャリアデザイン相談
- ワーク・ライフ・バランス相談
- その他 効果的な支援策の導入

意識改革



- 機関ネットワークでの課題共有・解決策検討
- 管理職セミナー
- 連携機関職員セミナー

岩手大学

環境整備・両立支援

- One-Up 公募制度
- ポジティブアクション経費制度
- 両住まい手当制度
- 配偶者転勤等同伴休業
- 女性優先採用を公募要領に全学統一記載
- 研究支援者配置
- 病児・病後児保育支援

女性研究者育成・裾野拡大



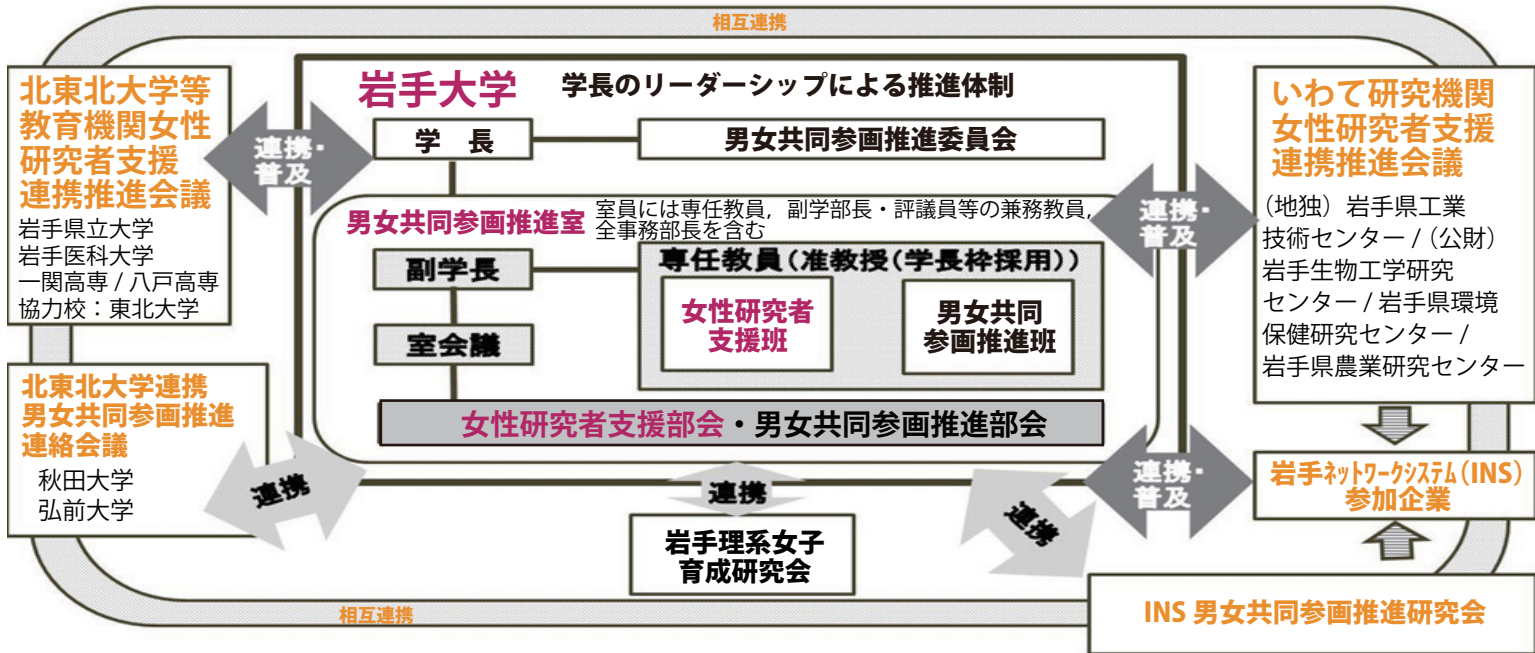
- ロールモデル講演会
- 岩手大学優秀女性大学院生学長表彰

意識改革



- シンポジウム開催
- 産学官民ネットワーク INS と連携したセミナー

推進体制



これまでの主な成果

- 「両住まい手当」実施以降 両住まいを事由にした離職ゼロ
- 女性研究者への両住まい手当支給実績

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
受給者	5 名	7 名	11 名	12 名
新規採用中受給者 (新規採用者)	0 名 (2 名)	2 名 (5 名)	3 名 (4 名)	0 名 (1 名)

- 理系 2 学部で 女性限定公募計 7 件 (09 ~ 14 年度)

うち 農・工学部で 准教授 2 名採用

- 業績評価における 産休・育休, 介護への 配慮拡大

教員個人調書に 育児・介護等に従事した期間欄 設定 (考慮を希望する場合に記載) (2013 年度)

- 女性研究者の業績 UP

統括者が女性の共同研究

	2009 年度	2013 年度	2014 年度
件数	0	3	7